11年間の主要財務・非財務データ

会計年度		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
財務データ（連結）												
建設事業受注高	(百万円)	258,216	320,594	345,853	304,764	360,186	380,378	348,045	376,088	313,437	333,974	340,392
損益計算書（会計年度）												
売上高	(百万円)	253,250	314,638	342,989	308,826	315,228	284,412	349,318	391,621	336,241	323,754	339,757
売上総利益	(百万円)	15,615	17,963	22,769	31,104	42,259	40,425	43,423	43,938	39,761	43,772	33,719
営業利益	(百万円)	2,666	4,738	8,710	16,184	25,259	22,752	24,928	25,313	20,950	23,540	12,615
経常利益	(百万円)	4,307	6,106	9,938	16,290	25,446	23,548	25,985	25,838	21,561	23,497	13,176
当社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,411	5,586	9,220	14,598	19,210	16,914	18,784	18,721	17,166	15,103	9,648
貸借対照表（会計年度末）												
総資産	(百万円)	342,974	374,399	386,469	351,334	385,674	381,355	466,327	497,045	472,440	477,613	513,623
有利子負債	(百万円)	52,907	58,135	53,918	53,175	42,844	43,306	86,167	121,909	115,039	160,039	168,396
ネット有利子負債	(百万円)	4,942	4,933	16,346	25,271	3,817	10,807	54,694	75,449	71,269	112,917	114,669
株主資本	(百万円)	111,853	117,540	122,367	134,190	147,697	158,256	171,828	184,803	196,158	145,459	144,294
キャッシュ・フロー（会計年度）												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,776	3,129	△10,448	4,120	40,763	13,570	△15,882	14,120	4,907	41,243	34,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,770	△3,246	△1,236	△9,688	△13,945	△15,422	△23,633	△20,147	5,302	△22,532	△27,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,536	3,750	△5,701	△2,960	△15,039	△4,918	38,555	20,952	△12,653	△16,074	△2,365
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	47,865	53,052	37,422	27,903	39,026	32,499	31,473	46,459	43,574	47,121	53,726
1株当たり情報												
当期純利益	(円)	61.55	100.80	166.45	263.55	348.15	308.52	343.39	342.24	313.83	312.34	244.43
配当金	(円)	20	30	50	80	105	95	105	105	105	221	221
配当性向	(%)	32.5	29.8	30.0	30.4	30.2	30.8	30.6	30.7	33.5	70.8	90.4
株主資本	(円)	2,302.75	2,419.10	2,669.20	2,775.30	3,057.35	3,348.41	3,605.62	3,599.01	3,765.62	3,833.71	3,770.77
レシオ												
ROE	(%)	2.8	4.3	6.5	9.7	11.9	9.6	9.9	9.5	8.5	8.5	6.4
自己資本比率	(%)	37.2	35.8	38.3	43.8	43.5	48.0	42.3	39.6	43.6	31.7	29.0
D/Eレシオ	(倍)	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.4	0.6	0.6	1.1	1.1
ネットD/Eレシオ	(倍)	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.3	0.4	0.3	0.7	0.8
非財務データ												
従業員数（連結）	(人)	2,557	2,648	2,678	2,704	2,740	2,825	2,920	3,005	3,060	3,106	3,201
従業員数（単体）	(人)	2,309	2,385	2,424	2,467	2,504	2,536	2,606	2,684	2,762	2,794	2,804
施工によるCO_2排出量原単位※3	(t-CO_2/億円)	33.7	32.1	32.0	31.8	24.2	18.1	16.1	15.9	20.1	17.1	11.1
建設廃棄物の最終埋立処分率（「石綿含有産業廃棄物」「特別管理産業廃棄物」除く）※1.3	(%)	–	6.8	5.0	3.1	2.9	2.7	2.1	2.2	2.2	2.4	2.4
度数率※2（労働災害率）		0.9	1.0	1.0	1.1	0.7	0.7	1.0	1.0	0.8	0.8	0.5

※1 最終埋立処分率：
2018年3月期までは建設汚泥および特管物など特殊なものを除く
2019年3月期からは建設汚泥を含み特管物など特殊なものを除く

※2 100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

※3 2019年3月期までの集計期間は暦年（1月～12月）

ESGデータ

2022年度サステナビリティ活動目標と評価

ESG	新しい価値	SDGs	活動内容	活動評価	到達を測る指標	数値目標	数値評価	総合評価
環境 E	環境	7 9 11 12 13 14 15	ZERO30ロードマップの実践	5	事業活動におけるCO_2総排出量	①施工におけるCO_2削減量：4,572t-CO_2　②施工以外におけるCO_2排出量：1,194t-CO_2	4	133%
			生物多様性保全活動実施	5	活動実施数	全現場	4	133%
			最終埋立処分率3%未満の維持	5	建設廃棄物の最終埋立処分率（%）	2.1%以下	2	67%
			環境配慮設計・施工の推進	3	①自社物件へのZEB要素技術を導入、実証件数 ②年度におけるCO_2削減量（%） ③各種認証制度の取得件数	①自社物件を対象にZEB要素技術を導入1件以上　②CO_2削減効果25%以上　③各種評価制度の認証取得1件以上	3	60%
			NCO物件のLED化	4	LED化物件数	4フロアのLED化完了	3	80%
			建築物の省エネ・創エネ推進	3	自社不動産における省エネ設備の設置件数	2022年度以降稼働物件での省エネ設備の設置1件	3	60%
			新しい価値の創造にむけた環境技術の開発	4	環境系の実用可能な技術開発数（技術／年）	3技術以上／年	1	27%
社会 S	顧客満足（品質）		企業評価の向上（土木）	5	500万円以上の失敗事例 ①件数　②損失額合計	①4件以下　②1億円以下	4	133%
			施主からの高評価の獲得（土木）	5	国交省工事の ①工事成績評定点対象年度平均点 ②目標点をクリアする目標達成工事率 民間工事竣工時アンケート評価 ③S・A評価獲得率 ④S評価獲得数	①平均点80点以上　②80% ③90%以上獲得　④各現場1項目以上	2	67%
			工事瑕疵の大幅低減（建築）	4	瑕疵補修費の年度支出合計額（億円／年）	7.3億円／年	3	80%
			施主からの高評価の獲得（建築）	4	民間工事竣工時アンケート評価 ①S・A評価獲得率 ②S評価獲得数	①97%以上獲得　②各現場1項目以上	2	53%
			技術講習会実施回数、高層建築勉強会実施回数、品質パトロール指摘事項数	3	品質パトロール指摘事項 等	①技術講習会 8回／年　②高層建築勉強会 3回／年　③品質パトロール実施率（実施／計画）100%　④品質項目指摘数 1.0件／回以下（建築統括）	2	40%
	顧客満足（サービス）		維持管理・更新事業の推進（土木）	4	リニューアル工事受注件数	各支社3件以上受注	3	80%
			大型物流施設の全物件において100%のBIM関与	4	①BIMモデル化率（%） ②BIM活用（設計→生産設計→施工）物件数	①大型物流施設（S造）設計施工物件100%　マンション（RC造）設計施工物件20%　②1件以上	3	80%
			ワンストップビジネスの推進（開発）	4	西松地所とのPM、BM組成数	PM・BM組成数3件／年	4	107%
		9 10 11	異業種連携、新しいサービス（価値）の提供	5	連携案件の組成件数	PT組成数2件	4	133%
			スタートアップへの投資	3	投資額	投資額6億円／年	1	20%
			インフラ事業分野	3	①PPP/PFI事業 受注件数 ②スマートシティ事業の進捗	①2件以上　②大木町の大木町ゼロカーボングリッド事業→22年10月に補助金申請し、23年10月の運用開始	1	20%
			環境およびエネルギー関連分野	3	①屋根置PPA 新規案件数　②小水力 新規案件数 ③木質バイオマス 進捗　④バイオガス（メタン発酵）新規案件数　⑤地熱 新規案件数	①3件　②3件　③山陽小野田の子会社設立　④2件　⑤調査着手 1件	1	20%
			植物工場	3	①玉川工場の売上高　②市原工場の閉鎖進捗	①玉川工場の売上74百万円　②市原工場の処分方法の方針決定	3	60%
			OKIPPA関連事業	3	①OKIPPA売上高　②OKIPPA GREEN 売上高 ③きくらげ事業の進捗	①OKIPPA売上76百万円 ②OKIPPA GREEN 売上5百万円 ③「西松版コンテナ」の確立	1	20%
	技術		建設事業の展開に有効なコア技術開発の推進	5	実用可能な技術の開発数（技術／年）	10技術以上／年	2	67%
			防災・減災および復旧技術等に係る強靭化にむけた技術開発	3	技術開発の着手数（件／中計3ヶ年）	1件以上／中計3ヶ年	4	80%
			データを活用しDXを徹底的に推進する	4	DX企画 ①新規変革プロジェクトスタート件数 ②既存プロジェクト目標進捗率　③各プロジェクトにおける目標KPI達成率 ICTシステム　④新規プロジェクトスタート件数 ⑤システム基盤の年間停止時間　⑥セキュリティインシデント発生件数　⑦改善対応および提案・支援数	①2件　②100%　③70%　④5件 ⑤10時間以内　⑥レベル3以上が0件、レベル2が3件以内　⑦25件	4	93%

ESG	新しい価値	SDGs	活動内容	活動評価	到達を測る指標	数値目標	数値評価	総合評価
社会 S	コミュニケーション	17	潜在投資家に対する正確かつ密度の濃い情報配信	5	潜在投資家やセルサイドアナリスト等との面談件数	面談件数60件以上	2	67%
			株主・投資家とのエンゲージメント	5	①株主・投資家との対話件数　②株主総会議案に対する賛成率　③配当性向　④PBR	①対話件数5件以上　②株主総会賛成率平均85%以上　③配当性向70% ④PBR1倍	2	67%
			社会貢献活動の積極推進・継続	2	年間社会貢献活動実施数	50件／年	3	40%
	人財育成	3 5 8	ローカルスタッフ・若手職員の育成（国際）	3	①海外ローカル職員の研修参加数 ②海外現場研修会参加数	①累計130名　②10名以上	3	60%
			多様な人財の確保と能力を最大限発揮できる環境づくり	2	①多様な人財の確保と能力を活かす施策の提案・実行数　②各種育成計画を整備した事業本部、部門数	①3件　②5部門	2	27%
	労働環境		労働環境改善の推進（土木現場）	2	①現場閉所率　②時間外労働時間	①現場閉所率・8閉所=60%以上 7閉所=80%以上　②月45h7回以上、かつ、年720h超（法に抵触）6%未満	2	27%
			労働環境改善の推進（建築現場）	3	①時間外労働時間　②休日取得率	①月45h7回以上、かつ、年720h超（法に抵触）6%未満　②会社所定休日（121日）以上の取得80%	2	40%
			労働環境改善の推進（海外）	3	海外駐在員の ①一時帰国休暇取得率　②有給取得平均日数	①100%　②4日	2	40%
			働きがい・働きやすさのある職場づくり	4	①自己都合退職率　②3年離職率　③社員満足度 ④採用人数　⑤女性総合職数　⑥障がい者雇用率 ⑦男性出生休暇取得率　⑧総労働時間による時間外目標を超える職員割合　⑨有休取得率　⑩二次検診受診率	①1.5%未満　②10%以下　③3.83以上　④新卒・中途130名　⑤170名以上　⑥2.3%　⑦60%　⑧8%以下　⑨70%以上　⑩60%以上	2	53%
	安全		安全管理水準の向上	5	①休業4日以上の度数率　②休業1日以上の度数率	①0.6以下　②1.0以下	3	100%
			死亡災害の撲滅	5	死亡災害の件数	死亡災害件数0件	1	33%
			安全な現場環境づくり（国際）	4	休業4日以上の度数率	0.6以下	4	107%
	サプライチェーン		「優良技能者制度」の育成支援の拡充	4	「西松マイスターと上級職長」の現場在籍率	60%以上	3	80%
魅力的な働き方 G	リスク管理	16	・事業継続計画の継続的な改善により実効性の高い計画策定および管理体制の充実・強化の実現 ・全役職員の危機管理意識、対応力の向上	4	①安否確認早期応答率　②対策本部を対象としたBCP訓練　③全役職員を対象にしたBCP訓練	①平日昼間：発報後3時間以内90% 夜間および休日：発報後6時間以内90%　②2回／年　③2回／年	2	53%
			リスクマネジメントの適正な推進	4	リスクマネジメントの取り組み進捗度	Highリスク（A）を0件	2	53%
	内部統制		コーポレートガバナンスの高度化	4	コーポレートガバナンス・コード（改訂後）の実施状況	全項目実施（フルコンプライ）	3	80%
	コンプライアンス		社会の変化に対応したコンプライアンス経営の実践	3	コンプライアンス意識調査の総合評価点（点）	2023年度長期目標 1.35以上	3	60%
			内部通報制度の有効な運用	4	意識調査（通報利用意識）の評価点（点）	2023年度長期目標 1.10以上	3	80%
			コンプライアンス研修の積極展開	3	意識調査（研修への理解度評価）の評価点（点）	2023年度長期目標 1.07以上	3	60%

【活動評価】

5点：活動が全社的に網羅され、中長期的な持続性が担保された。
4点：活動体制が構築され、全社的な水平展開が図られた。
3点：実効性のある活動を実施し、事業部門において活動体制が構築された。
2点：活動を実施したが、事業部門において活動体制が構築されなかった。
1点：活動を実施したが、部分的な活動に留まった。
0点：具体的活動目標を立てたが、活動を実施しなかった。

【数値評価】

4点：達成度120%以上
3点：達成度100%～119%
2点：達成度60%～99%
1点：達成度59%以下

IR活動

株主との対話の実施状況

当社は、株主との建設的な対話を通じて、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざしています。

社長やIR担当取締役である管理本部長、経営戦略室長、経営企画部長がスピーカーとなり株主と対話するほか、サステナビリティや議決権関連など対話の内容に応じて、各担当部署の責任者も同席し、対話の充実を図っています。

2022年度における対話実績や対話を行った株主の概要、対話の主なテーマや株主の関心事項は以下のとおりです。

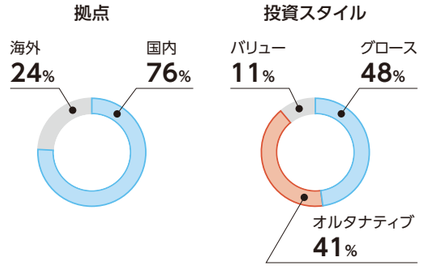
対話において把握された株主の意見や懸念事項は随時、経営陣にフィードバックするとともに、重要な事項については取締役会に報告しております。証券会社アナリストより受領したレポートは随時、経営陣にフィードバックするほか、毎月のIR･SR活動状況についても経営陣に報告しています。

当社では、株主との対話によって得られた意見を適宜、経営方針に反映しています。2022年度においては、株主との対話によって得られた意見を踏まえ、「中期経営計画2025」の成長投資と株主還元のバランスを総合的に判断しました。

対話実績

区分	回数	主な対応者
個別面談	59回	管理本部長、経営戦略室長、経営企画部長、ESG関連部署の責任者ほか
スモールミーティング	6回	社長、管理本部長、経営戦略室長ほか
決算説明会	2回	社長、管理本部長、経営戦略室長ほか
長期ビジョン・中期経営計画説明会	1回	社長、管理本部長、経営戦略室長ほか

対話を行った株主の概要



対話の主なテーマや株主の関心事項

項目	対話テーマや株主の関心事項
事業環境、成長戦略、業績見通し、事業リスク	・国内建築事業の利益改善策および今後注力すべき分野 ・海外土木事業の利益改善策 ・アセットバリューアッド事業、地域環境ソリューション事業の成長戦略 ・資本業務提携先である伊藤忠商事とのシナジーの進捗状況 ・2024年時間外上限規制が業績に与える影響 ・資材費や労務費など、物価上昇リスクへの対応策
財務戦略、成長投資、株主還元	・成長投資と株主還元のバランス ・保有する自己株式の活用方法
サステナビリティ 人財戦略、気候変動対応	・賃上げ ・人財戦略 ・従業員エンゲージメントの開示 ・離職率や年齢構成、多様性の確保、男性の育休取得率など ・気候変動関連開示の今後の方向性
コーポレートガバナンス	・政策保有株式のさらなる縮減要請 ・社長後継者計画の策定・運用 ・役員報酬制度（評価指標や業績連動報酬比率）の見直し ・取締役会のスキルセットや多様性 ・社外取締役の資質や兼任数 ・指名・報酬委員会の在り方や位置づけ

投資家FAQ

Q1

株価向上およびPBR改善のために何が重要だととらえていますか。

収益改善のため「中期経営計画2025」を確実に実行するとともに、資本コストを上回る資本収益性を達成していくことだと考えています。さらに、今後の成長にむけた道筋を積極的に情報開示して、株価収益率の維持・向上に努めていきます。

(→P.19 管理本部長メッセージ)

Q2

伊藤忠商事との資本業務提携の進捗について教えてください。

伊藤忠商事とは、循環型不動産事業モデルの協業をはじめ、官民連携事業の受注等がありました。建設資材調達についても取扱金額が増えています。今後もさらなる協業のシナジーをめざして取り組んでいきます。

(→P.6 社長メッセージ、P.34 特集)

Q3

2024 年4 月からの時間外労働上限規制への対応について教えてください。

これまで、バックアップ部署の新設やアウトソーシングの推進、DXツールの活用などを進めてきました。今後は、施工体制を維持していくための具体的施策の検討と取り組みを進めます。

(→P.6 社長メッセージ)

Q4

「中期経営計画2025」において、株主還元方針を「連結配当性向70%以上」から「連結配当性向70%」に変更した理由を教えてください。

株主の皆様へより安定した利益還元を継続的に実現していくためです。「中期経営計画2025」の期間は、収益改善に注力するとともに成長分野への投資を推進します。

(→P.19 管理本部長メッセージ)

真正性表明

「西松建設株式会社　統合報告書2023」の発刊にあたって

代表取締役 執行役員副社長
管理本部長
人財戦略室長
地域環境ソリューション事業担当
IR 担当

河埜 祐一

当社は、ステークホルダーの皆様に当社グループの取り組みをより一層ご理解いただくために、2017年度より「Corporate Report」、2021年度からは「統合報告書」を発行して、対話を重ねてまいりました。

「統合報告書2023」では、2030年を見据えて刷新した長期ビジョン「西松-Vision 2030」と、これに伴い、2023年度を初年度として策定した「中期経営計画2025」について詳しくご説明しています。また、環境・気候変動への取り組みや人財育成方針、コーポレートガバナンスなど、中長期的な成長の基盤となるESG情報の開示の充実にも努めました。

本報告書は、経営戦略室経営企画部が中心となり、多くの関係部署と協力して制作しました。私は、本報告書の制作に関する総轄責任者として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。本報告書が、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に、当社の価値共創の取り組みについて、より一層ご理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

用語集

用語	説明
30by30アライアンス	2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標（30by30）の達成にむけた企業・自治体・団体によるアライアンス。国内の保護地域の拡充と企業等によって保全されてきたエリアをOECM（Other Effective area-based Conservation Measures）として認定する取り組みを推進している。
3R	資源循環社会の形成にむけて、最終的な廃棄物を減らすための具体的な3つの方法。Reduce（発生抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再生利用）の3つのRの総称。
AR	Augmented Reality（拡張現実）。スマートフォンやタブレット、サングラス型のARグラスを通して見ることで、現実世界にデジタル情報を付加した技術。
BIM/CIM	BIM（Building Information Modeling）/CIM(Construction Information Modeling)。建設業務で活用することができる情報を持った3Dモデルのこと。
MR	Mixed Reality（複合現実）。ARをさらに発展させた技術。MRデバイスを装着することで、ユーザーの位置や動きに合わせてデジタル情報を表示したり、直接ユーザーがデジタル情報を操作したり、複数人で同時に体験をすることが可能。
N-TEMS	西松トンネル・エネルギー・マネジメントシステム。山岳トンネル工事において使用する換気用コントラファンと集塵機のデマンドコントロールにより電力消費の削減を図るシステム。換気設備にかかる消費電力を40%程度削減できる。
PFI	Private Finance Initiative。PPPの方式の一つで、PFI法にもとづき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。
PPA	Power Purchase Agreement（電力販売契約）。太陽光発電設備の所有・管理を行う会社（PPA事業者）が、施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに太陽光発電設備を設置し、そこで発電された電力を、その施設の電力使用者へ有償提供するしくみ。
PPP	Public Private Partnership。公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。
RE100	2050年までに事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることにコミットした国際的な企業連合。日本企業には、中間目標の最低ラインとして、2030年に60%、2040年に90%の水準の再生可能エネルギーの使用を推奨している。
SBT	国際イニシアティブ「SBTi (Science Based Targets initiative)」がパリ協定の目標達成にむけ、企業に対して科学的根拠にもとづいて設定することを推進している『温室効果ガスの排出量削減目標』。1.5℃目標は、2020年を基準年とした場合、10年間で基準年比 スコープ1+2で42%以上、スコープ3で25%以上の削減水準が求められる。
TCFD	気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）。企業などに対し、気候関連のガバナンス・リスク管理体制の整備や、気候変動が及ぼす財務インパクトの把握・開示を提言している。東京証券取引所のプライム市場上場会社は、事実上対応が必須。
ZEB	Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）。先進的な建築設計によるエネルギー負荷抑制、自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、大幅な省エネルギー化を実現。あわせて、再生可能エネルギーを導入し、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることをめざした建築物。
既設覆工切削	再生覆工を構築するための必要な空間を確保するために既設覆工を部分的に除去すること。
再生覆工	覆工再生によって新たに造られる覆工（現場打ち、型枠：セントル）のこと。
セントル	覆工を構築するために使用する型枠のこと。移動式型枠はレール方式が多い。
多軸台車	重量構造部をタイヤ形式で運搬するために使用する台車。例えば新幹線の運搬について道路を通行して運搬する際に使用する。
覆工	トンネル表面に構築する（アーチ）コンクリートのこと。
覆工再生工	主に矢板工法で施工されたひび割れや漏水などが発生している既設覆工を再生し新たな覆工を構築することをいう。
フロントローディング	初期の工程において後工程で生じそうな仕様の変更等を事前に集中的に検討し、品質の向上や工期の短縮化を図ること。代表例のBIMアプローチでは、設計段階で3次元建築モデルを作成し属性情報を付加することで、設計、施工、運用等の各段階のシミュレーションや検証を行い、事前に問題点を改善・解決することを狙いとする。

会社概要・株式の状況

会社概要

商号	西松建設株式会社 (NISHIMATSU CONSTRUCTION CO., LTD.)
本社所在地	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー
代表者	代表取締役社長　髙瀬 伸利
創業	1874年
設立	1937年9月20日
資本金	23,513,643,819円
従業員数	単体：2,804名 連結：3,201名 （2023年3月31日現在）

事業拠点

国内

北日本支社（仙台市）　札幌支店（札幌市）
関東土木支社（東京都港区）　北陸支店（新潟市）
関東建築支社（東京都港区）
西日本支社（大阪市）　中部支店（名古屋市）　中国支店（広島市）　四国支店（高松市）
九州支社（福岡市）　沖縄支店（那覇市）

海外

シンガポール営業所　ベトナム営業所　マレーシア営業所
ミャンマー営業所　フィリピン営業所

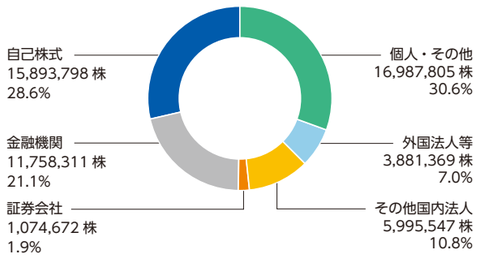
主な子会社

西松地所株式会社（東京都港区）
西松アセットマネジメント株式会社（東京都港区）
泰国西松建設株式会社（タイ）
西松ベトナム有限会社（ベトナム）
西松リアルエステート・デベロップメント（アジア）社（シンガポール）
バンコクサトーンホテルマネジメント社（タイ）

株式の状況（2023年3月31日現在）

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	55,591,502株（うち自己株式15,893,798株）
株主数	41,209名

所有者別分布状況



大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,230	13.18
伊藤忠商事株式会社	4,022	10.13
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,152	5.42
明治安田生命保険相互会社	915	2.31
西松建設持株会	869	2.19
株式会社みずほ銀行	614	1.55
住友不動産株式会社	612	1.54
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	612	1.54
みずほ信託銀行株式会社	600	1.51
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	480	1.21

※当社は自己株式15,893,798株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
※持株比率は、自己株式15,893,798株を控除して計算しております。なお、自己株式には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式225,300株は含めておりません。

第三者保証

当社は、情報開示の信頼性を高めるため、株式会社サステナビリティ会計事務所より、以下のデータに対する保証を取得しています。

保証対象項目	
・国内外グループCO_2排出量	▶ P.15、64、65
・女性管理職比率	▶ P.15
・男性の育児休職取得率	▶ P.15
・度数率（労働災害率）	▶ P.48、64、65

編集方針

本レポートは、ステークホルダーの皆様との対話ツールです。ステークホルダーの皆様との価値共創プロセスと企業価値向上の可能性、企業理念「安心して暮らせる持続可能な社会・環境づくり」の実現にむけたマテリアリティ（重要課題）への取り組みについて理解を深めていただくことを目的としています。

対象組織

西松建設株式会社および連結子会社

対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日（一部2023年4月1日以降の情報を含みます）

参考にしたガイドライン

本レポートの制作においては、統合報告の国際的なフレームワークであるIFRS財団の「Integrated Reporting <IR>」、GRI（Global Reporting Initiative）の「GRIスタンダード」、環境省発行の「環境報告ガイドライン」、および経済産業省が策定した「価値共創ガイダンス」を参考にしています。

将来予測記述に関する注意事項

本レポートには、当社グループの見通し、目標、計画、戦略など将来に関する記述が含まれています。これらの記述は、現在入手可能な情報から得られた判断にもとづいています。実際の業績等は、さまざまな要因により、これら見通しとは異なる可能性があります。